

V・M・ヒューイト著

『南アジアの国際政治』

Vernon Marston Hewitt, *The International Politics of South Asia*. Manchester and New York: Manchester University Press, 1992, xii+243pp.

たけ なか ち はる  
竹 中 千 春

I

「世界はもう昨日の世界ではない」。1989年のベルリンの壁崩壊、91年のソ連崩壊によって「われわれはまったく異なって見える政治・社会の中で生活しているらしい」（本書、224ページ、以下ではページ数のみ付す）。確かに、冷戦の終結は世界を大きな変動の渦中に置いた。それは、国境や軍隊や経済といった世界の実体を拘束していた「冷戦」構造がさまざまな速度と形態で「解凍する」というだけではなく、私たちの頭と眼、「冷戦」的思考と見方——これまで冷たい壁を前提とし、その中に閉じこめてきた厄介なものや新しい可能性も含めて——をも解凍せざるをえないということである。

そうした変動過程において、「南アジア」は例外だろうか。あるいは、この一帯もまた変動を迫られるのだろうか。著者は、イエスと答える。南アジアへの見方・思考方法も再検討を迫られている。ヴァーノン・マーストン・ヒューイトは、『南アジアの国際政治』において、強い危機感に支えられながら、冷静に、しかし敏感に、南アジアの現在の動向とその展開を分析する。

『南アジアの国際政治』という題名は著者も認めるとおり「古くさい」（1ページ）。だから、著者の望んでいるような読者は、題名を見ただけで読むのをやめてしまう恐れがある。だが、著者は、昔ながらの権力政治だけで国際政治を語り、南アジアを語ろうというのではない。むしろ、その反対である。著者は、「国際関係」(international relations)とい

う概念把握も「国際政治経済」(international political economy)という概念把握・研究方法も、現実を分析する上で十分ではないと批判し、あえて「国際政治」という観点から、南アジアに関するテキストをまとめたのである。そして、国際政治と国内政治とを仕切る壁を乗り越える「世界政治」(world politics)に着目する<sup>(註1)</sup>（1～2ページ）。普通区別される研究分野で言えば、各国の政治を論ずる比較政治と、対外関係と国際状況の分析を扱う国際政治を2つ結合させた形の議論を展開している、と言えよう。

著者の議論においては、世界、地域、国家という3つのレベルの政治領域が絡み合って現実を構成する。これまで、世界のレベルでは資本主義世界経済と米ソを頂点とする軍事ブロックが冷戦構造として存在してきた。その世界政治・経済と独特に結びつきつつ、南アジア諸国は歴史的経験、政治イデオロギー、文化といったものを介在させた「地域的システム」(regional system)を成してきた。「安全保障体制」(security complex)の面でも、超大国間の政治システムとはそのまま直結しない「地域的システム」が存在する。また、各国の国内政治は、そうした世界、地域の領域の政治と関連しながら、共通の困難を抱える。それは、分離主義的地域主義・民族主義が国内で噴出する中で、各国とも不安定な形での政治参加が進み、国家の政治的正統性、もしくは政治制度が大きく動揺しているという点である。

こうした視点から著者は、「南アジア」という「地域的システム」を、世界政治・世界経済、および各国の国内政治とのダイナミックな関係の中から浮かびあがらせようとしている。本書は次の各章から構成される。

- 第1章 南アジアの諸国家 (I)  
—— 二国間関係 ——
- 第2章 南アジアの諸国家 (II)  
—— 国際環境 ——
- 第3章 南アジアの国内政治 —— 国家—社会関係  
と地域的安定性 ——
- 第4章 南アジアと世界経済 —— 変化と迫られる

改革——

第5章 南アジアにおける地域的安定と軍縮についての将来的展望

II

以下では、各章について簡単な内容紹介を行なっていく。

第1章では、インドーパキスタン関係を軸とする、南アジアの二国間関係に焦点をあてる。領土も広く人口も圧倒的に多いインドが、政治的にも南アジア地域での大国として支配的地位を追求してきたこと、これが南アジアの国際関係の第1の特徴であるとするれば、第2の特徴は、この地域の他の国々、中でも分離独立いらい紛争関係にあるパキスタンが、インドの力を恐れつつ、インドの優位を一貫して拒否し、「対等性」(parity)を主張してきたこと、である。そうした特徴を踏まえて、超大国レベルの国際的安全保障の仕組の直接的拡大ではない、南アジアの地域的な「安全保障体制」が構成されてきた。

インドの外交政策はヤヌスの顔のように2つの正反対の方向を示してきた。地域内では、力の行使を明確にした防衛政策を貫いてきたのに対し、より広い国際社会では非同盟と平和主義、内政不干渉を主張してきた。しかし、両方向の矛盾が極まり、インドは、次第に軍事大国としての道を歩んできた。他方パキスタンは、分離独立以来、国防こそが国家存立の問題であり、1950年代から現在に至るまで、アメリカであれ中東であれ中国であれ、インドを牽制するための外国勢力との軍事同盟・協力を重視してきた。カシミール問題を要に、インド・パキスタン関係における双方の不信——インド側からすれば「パキスタンの陰謀」でありパキスタン側からすれば「インドの大計画」としての領土争いと宗教をはらんだ政治的イデオロギーの問題——は、未解決のまま推移してきた。1990年代に入って民主化したパキスタンとインドの間で良好な関係も期待できそうであったが、逆にインドで高まるヒンドゥー主義とイスラム主義を掲げる国家との基本的対立も厳しい。

1971年に成立したバングラデシュは、国境をイン

ドに囲まれ、インドの覇権下にあると言える国家である。また、ネパール、ブータンなどヒマラヤ山脈の諸国もまたそうであり、紛争地域であるチベットも含め、中国とインドという二大国間の関係にはさまれてきた。スリランカもまた、1980年代のタミル・シンハリ紛争へのインドの軍事介入（インド平和維持軍）に伴って、インドがいかにより小さな隣国の反インド感情を煽り、地域の平和を乱しているかを示した。

インドが「非核地帯」(Nuclear Free Zone)構想を呼びかければ、それは支配をめざすインドの陰謀だと非難する隣国が反対するという、これまでの南アジア国際政治の不信の構造は、冷戦時代はもちろん米ソの関与によって拡大されたとはいえ、「歴史的・地域的に根深い」ものであり、「将来の解決は最終的に地域内の何らかの形の政治対話でもたらされるしかない」(57～58ページ)、と著者は言う。

第2章は、冷戦および冷戦の終結と南アジアの地域的システムとの関係を論じる。第1章で見たように、南アジアではインド・パキスタン対立が地域的な国際政治の中心となっており、南アジアとアメリカ・ソ連の関係もそれと強く結びついて展開してきた。そもそも民主主義国アメリカが民主主義国インドよりも、軍政下のパキスタンと外交・軍事上の強い絆を築いてきたことは、「一種のミステリー」だった。反植民地主義のインドは帝国だった西欧諸国に批判的であり、帝国主義諸国間で起こる世界戦争には巻き込まれないという立場から、第2次世界大戦後、冷戦の進行する過程で非同盟政策を推進したが、「非同盟はアメリカ人にとっては半ばあまりに小賢しいものだった」。なぜならば、アメリカから見ると、非同盟とは「パワー・ブロック」を批判しながら、ソ連の外交・軍事政策には甘くソ連に接近する「支離滅裂な論理」だからである(66ページ)。

1950・60年代、経済的にはアメリカに接近しつつも、軍事・外交的にはソ連と協調することで、インドは「自立」を主張したが、パキスタンは、イスラムによって反共産主義を正当化し、南アジアと世界政治の重要な舞台としての中東で、アメリカの軍事同盟国としての立場を選んだ。インドに対立する中

国とパキスタンの友好関係は、チャイナ・カードをアジアにおける対ソ戦略の要としたキッシンジャー時代のアメリカにとっては非常に有利なものだった。それは逆に、米ソ対立・中ソ対立ゆえにソ連との友好関係とソ連からの多大な経済・軍事援助をインドに保障した。だが、アフガニスタン危機と内戦およびソ連の介入は、一方でアメリカからパキスタンへの軍事援助を一挙に増加させた一方、インドはソ連との関係を保ちながらもソ連軍の撤退を一貫して主張することとなった。

結論的には、冷戦下では、南アジアが超大国の利益を実現するよりも、超大国のほうにインドやパキスタンの個別的あるいは国際的利害に結びつけられる、つまり超大国がインドやパキスタンに振り回される度合のほうが強かった、と著者は判断する。イデオロギー的な言葉が飛び交う中で、現実の同盟・協力関係は実は状況的に決定されてきた。国連組織、非同盟運動、コモンウェルス、イスラム諸国会議などは、インドにとっては南アジアへの超大国の介入を防ぐ目的に、そしてインドとパキスタン両国にとっては相互の対立に有利なように、利用されてきた側面が強い。

第3章では、南アジア諸国の国内政治を分析する。民主化過程を歩んだパキスタンも、ヒンドゥー・ムスリム対立に政権が動揺するインドも、1980年代に同じように政治的不安定性を増している、と指摘する。

南アジアでは、国際政治の問題がきわめて緊密に国内政治の問題と結びついている。政治エリートが国内の強い反対派に影響され、しかも文化的・民族的な分離主義運動を抱えている「弱い国家」(weak states)においては、国家がそもそも一体性を持っていない。むしろ、官僚や軍を含め、国家の制度的な枠組の中でさえ、権力を争う敵がいる様相である。また、経済開発は、かつて考えられてきたように、国内政治を安定させるのではなく、逆に、工業化・都市化に伴い新しいミドル・クラスを創出することで、社会の変動と政治的不安定性を加速してきた。

パキスタンでは、独立以来、国家をまとめあげる上で、言語・地域・エスニシティを越える「イスラム」を柱にしてきたが、はじめから世俗国家と宗教

とがどのように支えあうのか、矛盾を抱えていた。それが、バングラデシュの独立、民主主義の破綻へと展開していく。独立国家となったバングラデシュもまた同様の問題を背負っている。

インドこそ、著者が描いた上記の過程、すなわち工業化と社会変動の中で新しい階層が登場し、新しい利益の表出が起こり、政治的に不安定になってきた事例として説明される<sup>(註2)</sup>。多民族国家スリランカも、国家形成と経済開発とともに民族対立の加速した事例である。著者は、南アジア諸国は、それぞれの違いはあるものの、かなり共通した政治的危機に直面している、と指摘する。

第4章では、世界経済と南アジアの関係から、経済発展の政治的影響を論じる。結論として、南アジアは軍事領域では世界の中でそれなりの比重があるが、経済的には他のアジアに比しても存在感がない、ということである。これは、崩壊した社会主義国家群の特徴と通じるものである。

そうした経済的な停滞は、輸入代替を柱とする工業化政策が長期にわたって採用された結果もたらされたという議論が強い。1980年代以降、これを打破するために自由化政策を強調し、海外投資・民間投資を促進しようとしてきた。だが、世界的にむしろ自由貿易による市場拡大が進んでいる時期ではない上に、インドやパキスタンなど各国国内に従来の保護体制に依存するセクターの抵抗があるだけに、さほど順調な成果につながっていない。

また、南アジアという地域で経済協力を進める試みとして、バングラデシュが提唱した SAARC (South Asian Association of Regional Co-operation) が1985年に成立し、ダッカに本部が設置されることになった。バングラデシュの声に、ネパール、ブータン、スリランカといった小国が歓迎の意志を示したのに対し、インドとパキスタンの両国はあまり積極的な姿勢を表わさなかった。最大の問題は、地域をまとめる共通の安全保障上の合意が成立するどころか、インドとパキスタンの対立が経済協力や関連する課題を集团的に討議する場を切り裂いていることである。これにタミルとシンハリの紛争をめぐるスリランカとインドの角逐も加わり、SAARC

は二国間の交渉の場を提供する以上のものには発展していない、と著者は判断する。

第5章は、地域的安定と軍縮の将来的展望をテーマに、軍事問題、ことにインドとパキスタンの間の核兵器保有もはらんだ軍拡競争を論じる。国際政治の概念に照らして、世界的な「大国」(great power)たろうとしながら、現実の力および周辺諸国の認識から判断すれば「中国」(middle power)でしかないインドのディレンマがこの問題に直接表われる。ことに、国際社会で超大国を中心に、核兵器の途上国への広がり懸念して結ばれた核拡散防止条約に対するインドの反対は顕著である。

1974年に核実験を行なって以来、核兵器を保有する能力と意志を肯定してきたインドだが、その軍事戦略はきわめておそまつなままである。一方、パキスタンは、インドと競争するかもしくは地域全体に非核地帯を実現するという2つの方向に選択肢を持つわけだが、インドーパキスタン関係のみならず、インドのスリランカへの軍事介入に見られるように、紛争や緊張を抱えた南アジアで、非核地帯をつくろうとする動きには展望が開けず、核問題を契機とした国際社会との対立もある。

ネルーやジンナーのような建国時代の政治家が掲げた、国内的世俗主義と国際主義は西欧の文化だ、とも言える。各国内でナショナリズムの問題が噴出し、これらのものを否定し、軍事的対外行動にも発展しかねない。大国を主張するインドの国内政治がますます不安定化し、右翼的ヒンドゥー主義の台頭と国家からのマイノリティの疎外が進んだ場合、インドが分裂しないまでも、南アジアの国際関係は悪化し、この地域は世界政治からさらに取り残されていくだろう、と著者は悲観的に予測する(220ページ)。

### III

以上、著者の議論を追ってきた。著者がこだわるほど、国際政治学的な「ジャークン」は必要と思われるが、本書は、国際政治・比較政治・各国政治のどの観点からも、多くの興味深い記述と見解の詰まった本だと言える。国際関係と国内政治の結びつきの

重要性を唱える声にもかかわらず、著者のようにバランス良く、2つの領域を、しかも南アジア地域の多くの諸国に関して論じられる研究者は、そう多くはないだろう。

ただし、著者の展望は非常に暗い。この地域全体が、石油と戦争の関わる湾岸諸国は言うまでもなく、太平洋諸国やヨーロッパよりはるかに国際的に重要でない地域に転落するだろう、しかもその原因は冷戦時代に非同盟主義によって「自立」を保ったことの結果そうなった、と言うのである(199ページ)。そして、経済発展はうまく行きそうもない、地域内平和は当分実現しそうもない、各国内での反動的な民族主義・宗教主義の動きと政治的危機はますます深まり、国際的緊張につながるかもしれない、と語る(218~220ページ)。著者はそうならなければならない、とは言っていないけれども、明るい見通しを立てるほど楽観的ではない。

だが、本当にそうだろうか。都市化と工業化、市場経済の拡大によって、「ミドル・クラス」が成長し、彼らの要求を出してゆくと、ドイツのナチ時代や日本の戦前のように、反動的・攻撃的なナショナリズムにつながらざるをえないのだろうか。急速な開発の成功と経済的豊かさの獲得は、民主主義的な政治の仕組とは簡単には相容れないものなのだろうか。これは、現在、世界各地で自由化・民主化と民族主義のディレンマに直面する社会の矛盾と共通する。内容豊富な文章をなかなか読み進めないうちに、著者の結論と推論に一応説得させられてしまう。しかしなお、何とか反論しようとし、容易に反論できないままエピローグに至ってしまった。

(注1) 国際政治の諸概念については、主に、Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1977)に典拠している。

(注2) 著者は、すでに、“The Congress System is Dead: Long Live the Party System and Democratic India?”という論文においてインド国民会議派が支配的であった政治体制についての分析を著わしている(*Journal of Commonwealth & Comparative Politics*, vol. 27, no. 2, July 1989, pp. 157-170)。

(明治学院大学国際学部助教授)